

# 公営企業下水道 法適用化・経営戦略研修会

内閣総理大臣を議長とする平成30年4月12日に開催された第4回経済財政諮問会議では、人口減少時代に対応した制度等の抜本見直しとして、「水道・下水道等で広域化や連携、コンセッションの導入を重点的に推進すべき。その際、3万人未満の地方公共団体での公営企業会計の導入が遅れており、小規模地方公共団体での公営企業会計の取組を促すべき」とされました（平成30年第4回経済財政諮問会議資料「資料3-1 質の高い社会資本整備に向けて」より）。これまで“できる限り”とされた人口3万人未満の団体における公営企業会計適用もその推進がこのように促されております。

今回の研修会では、総務省地方公営企業等経営アドバイザーであり、元福島県三春町公営企業管理者職務代理者・企業局長である遠藤誠作様をお招きし公営企業会計導入及び経営戦略策定についての解説、そして、下水道経営戦略の事例紹介について、お聞き頂くことのできる機会を設けました。

下水道経営戦略の策定、公営企業会計導入に関わる皆様方に、本研修会への奮っての御参加をお願い申し上げます。

日 時 平成30年11月21日(水)  
13:30 ~ 16:30 (13:10 受付開始)  
会 場 新潟市産業振興センター 第2小会議室  
(新潟市中央区鐘木185-10 TEL:025-283-1100)  
定 員 20名  
参加費 無料

## 研 修 内 容

第1部 13:30 ~ 14:30

### 『下水道経営戦略 事例紹介』

講師：黒川 雅康 氏

(株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティング 公会計事業部長)

第2部 14:40 ~ 16:10

### 『下水道経営戦略策定と法適用化のポイント』

講師：遠藤 誠作 氏

(総務省地方公営企業等経営アドバイザー 及び  
元福島県三春町公営企業管理者職務代理者・企業局長)

アクセス

〒950-1141 新潟市中央区鐘木185-10



お申込み

下記の必要事項をご記入の上、0258-36-8822までFAXにてご返送ください。

貴自治体名:		
ご住所:		
電話番号:		FAX番号:
お名前	部署／お役職	E-mail

お問合せ

あすか中央税理士法人 公会計事業部 担当:広井  
 〒940-0083 新潟県長岡市3-12-16  
 TEL:0258-35-8760 FAX:0258-36-8822  
 E-mail nagaoka@chuo-tax.com

締切期日  
**11月15日(木)**

A